

中小企業景況調査報告書

令和6年7～9月期 実績
令和6年10～12月期 見通し






始良市商工会

(令和6年10月発行)

この調査は、始良市の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を収集して実施しているものです。

























この報告書の中で、用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	---	---	--	--

- 調査対象期間 令和6年7～9月期を対象とし、調査時点は令和6年9月1日とした。
令和6年10～12月期は予測値となる。
- 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
- 調査対象商工会 始良市商工会
- 回答企業 対象企業 30企業（※始良市30企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数と理解下さい。）
製造業：7企業 建設業：7企業 小売業：8企業 サービス業：8企業

県内産業別業況DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年 同月比	5年 7月～9月期		▲9.3		6.7		▲25.9		▲6.7
	5年 10月～12月期		▲4.6		23.3		▲19.3		▲4.1
	6年 1月～3月期		▲2.2		6.7		▲23.2		▲7.8
	6年 4月～6月期		▲9.1		7.2		▲27.6		▲2.5
	6年 7月～9月期		▲16.7		▲7.4		▲19.0		▲19.5
	来期見通し(10～12月期)		▲14.3		0.0		▲25.9		▲14.3

総合(業況)

前年同期（令和5年7月～9月期）と比較した今期（令和6年7月～9月期）の業況は、製造業▲16.7（前年同期比7.4ポイント悪化）、建設業▲7.4（前年同期比14.1ポイント悪化）、小売業▲19.0（前年同期比6.9ポイント改善）、サービス業▲19.5（前年同期比12.8ポイント悪化）となった。

今期については、前年同期と比較すると、例年のない酷暑の為、影響が出ている業種もあり、8月に南九州を襲った地震や台風もあり、観光業においては、夏休みの繁忙期に打撃を受けた。また価格高騰等が影響し、建設業を除き採算が厳しい状況が窺える。

また前期（令和6年4月～6月期）と比較すると、製造業7.6ポイント悪化、建設業14.6ポイント、悪化、

小売業8.6ポイント改善、サービス業17.0ポイント悪化となった。価格高騰や人件費の増加、人手不足等により、じわりじわりと影響が出始めている。

なお、来期（令和6年10月～12月期）の見通し（DI）は、今期と比較すると、製造業2.4ポイント改善・建設業7.4ポイント改善、小売業6.9ポイント悪化、サービス業は5.2ポイント改善の見通しとなり、今期と比較的に変わらない状況と予想されるが、10月からの最低賃金アップで、人件費増となり、物価高騰の折、中小企業・小規模事業者にとっては厳しい状況が続くと思われる。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 7企業

調査対象企業内訳：食料品(2)、窯業(1)、衣類(1)、家具(1)、印刷(1)、ガラス製品(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
5年 7月～9月期		▲14.3		14.3		28.6		28.6
5年 10月～12月期		14.3		28.6		28.6		14.3
6年 1月～3月期		14.3		28.6		0.0		28.6
6年 4月～6月期		▲14.3		0.0		▲14.3		0.0
6年 7月～9月期		▲28.6		▲14.3		▲28.6		0.0
来期見通し(10～12月期)		▲42.9		▲14.3		▲28.6		▲14.3

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・コロナが落ち着き、外食が増えたことにより、スーパーでの購入金額が落ちている。また、為替の影響による価格高騰により、消費者の購買欲が低下している。
- ・物価高騰の影響を受け始めた飲食店もあり、設備の入れ替えが厳しい状況にあると感じる。また、原材料や製品材料もどんどん値上げをしている。

<経営上の問題点>

- ・原材料価格の上昇を問題としている。
- ・製品ニーズの変化への対応、原材料費・人件費以外の経費の増加や製品単価の低下・上昇難等の問題を抱える事業所もある。

【建設業】 有効回答数 7企業

調査対象企業内訳：総合工事業(2)、設備工事業(1)、職別工事業(4)

	完成工事額		採算		資金繰り		業況	
5年 7月～9月期		▲71.4		▲28.6		▲14.3		▲28.6
5年 10月～12月期		▲14.3		0.0		▲14.3		▲14.3
6年 1月～3月期		57.1		14.3		14.3		14.3
6年 4月～6月期		▲14.3		▲14.3		▲14.3		▲28.6
6年 7月～9月期		▲14.3		0.0		▲14.3		▲14.3
来期見通し(10～12月期)		▲28.6		▲42.9		▲42.9		▲28.6

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・雨などの影響でいくつかの現場で工期が遅れ、外注にたよる現場もあり、経費が多くなっている。また、従業員の不足と経験不足を感じている。

<経営上の問題点>

- ・材料価格の上昇を問題としている企業が多い。
- ・民間需要の停滞や従業員の確保難を問題としている企業もある。

【小売業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：飲食料品(4)、衣服(1)、各種商品(1)、その他(2)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
5年 7月～9月期		▲100.0		▲87.5		▲37.5		▲62.5
5年 10月～12月期		▲50.0		▲37.5		▲25.0		▲37.5
6年 1月～3月期		▲50.0		▲37.5		▲25.0		▲37.5
6年 4月～6月期		▲50.0		▲25.0		▲12.5		▲50.0
6年 7月～9月期		▲62.5		▲25.0		▲62.5		▲62.5
来期見通し(10～12月期)		▲50.0		▲25.0		▲37.5		▲62.5

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・消費者ニーズへの対応やデジタル化への移行が進んでいない。

<経営上の問題点>

- ・消費者ニーズの変化の対応への懸念がある企業が多い。
- ・購買力の他地域への流出、仕入単価の上昇を問題としている企業も多い。

【サービス業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：洗濯業(2)・理美容業(3)、飲食店(2)、その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
5年 7月～9月期		▲50.0		▲12.5		12.5		25.0
5年 10月～12月期		25.0		25.0		0.0		25.0
6年 1月～3月期		25.0		0.0		▲12.5		12.5
6年 4月～6月期		0.0		▲37.5		▲12.5		12.5
6年 7月～9月期		25.0		▲12.5		12.5		12.5
来期見通し(10～12月期)		25.0		▲12.5		▲12.5		0.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・サービス業全体は良くなってきているようだが、業種によっては未だに厳しい。新メニューなどの開発が急がれるが、そのメニュー自体がなかなか見つからない。
- ・昨年と比較して設備投資をした事業が、徐々に動き始め、売上を底上げしている。また、薄利多売をやめ、品質に重点を置いて満足度を上げることにより、客数は減少したが、売上げは伸びている。
- ・少しずつ好転の兆しがある。物価上昇に顧客が慣れつつある。

<経営上の問題点>

- ・材料等仕入単価の上昇が顕著となっている。
- ・従業員の確保難や人件費の増加を問題としている企業も多い。

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、緩やかに回復している。観光は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、大幅に増加している。生産は、弱めの動きとなっている。

企業部門の動向を短観（6月<鹿児島・宮崎両県集計分>）でみると、設備投資は、増加している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回った。家電販売額は、前年を上回って推移している。乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回った。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数は、前年を下回って推移している。主要観光施設入場者数は、前年を上回った。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回った。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家を中心に前年を下回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、食料品、窯業・土石製品を中心に前月を下回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、低下した。

現金給与総額は、前年を上回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金は、前年を下回った。貸出金は、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、前月を上回った。

企業倒産件数は、前年を下回った。